

内閣府特命防災担当大臣 殿

要 望 書

令和元年 5 月 17 日

大規模な災害に備えて、国民が人道的な避難所生活を送るための設備を揃え、備蓄し、迅速に配備、運営できるシステムを国主導で構築してください。

日本は地震や豪雨など自然災害頻発国であり、国民はいつ自分のところに起きてもおかしくないと危機感を持っています。市民レベルでは対応できない大規模の災害が起きた時に、被災者が生活を営むことになる「避難所」ですが、日本の現状は長く暮らすには過酷で非人道的な環境といえます。そして 1995 年（平成 7 年）の阪神淡路大震災から 2018 年（平成 30 年）の西日本豪雨に至っても、同じ状況であることに不安を抱かざるを得ません。せまい、汚い、臭い、うるさい、暑い(寒い) 体育館での雑魚寝。列に並ぶ配給。2016 年熊本地震で犠牲になった遺族の話によると「寝返りを打つのも難しい狭いスペース。トイレは汚いし並ぶ。行かずに済むよう飲まず食わず。地獄のような環境だった。」とありました。

また、災害そのもので亡くなる直接死よりも、その後の避難生活の環境悪化などを理由とした関連死の方がはるかに多く、直接死の 4 倍にも上ったことも問題になっています。専門家は、避難所の環境が悪いことや、避難所を避けて車中泊を選んだことが原因だと分析しています。また、このような犠牲者の多くが災害弱者と言われる障害者（児）や高齢者などですが、福祉避難所は数の不足と開設の遅さに問題があり、支援物資は避難所へ届くため、避難所外では適切な支援を受けられないという問題も発生しています。

つまりは、災害弱者は避難所に行くことを断念し、自宅にとどまるか車中泊をする。運よく避難できた人でも避難所の環境の悪さで関連死に至ってしまう。という負の連鎖状況を一刻も早く変えていただきたいのです。

そのためには、国際基準「スフィア基準」にそって質の高い避難所設定（設備と備蓄）が必要です。大規模の災害が日本中のどこで起こったとしても、国が設備を整えて迅速に配備できるシステムづくりを。避難所の運営も高齢化や人手不足、また行政も被災するという状況も現に起きているわけで、市民レベルでの対応は難しいと考えられます。日本と同じ地震国であるイタリアには国の官庁である「市民保護局」が避難所の設営や生活支援を主導しており、人道的配慮に沿った、国民が望む避難所の在り方です。これを参考にして、差し迫っている都市直下型地震や南海トラフ地震、火山爆発などの大規模災害に対応できる、日本独自のシステムを早急に構築して下さい。

災害時の避難方法を弱者の視点から提案する協議会

NPO 法人スマイルリボン理事長 菅付加代子

全国 HAM 患者友の会「アトム会」会長 石母田衆

参考書類

「災害時の避難方法を弱者の視点から提案する協議会」について

阪神大震災から熊本地震に至るまで、今まで経験したことない自然災害が起こっています。いざ災害が起きてしまった時に真っ先に犠牲になるのは災害弱者といわれる、身体の不自由な人々です。国は都道府県に対し、災害弱者に適切な避難策を取るよう指示していますが、熊本地震でわかったように、実際は役に立ちませんでした。想定外だった・・・という理由で済ませて良いのでしょうか。反省を踏まえて、まずは「避難策」を私たち、「支援を必要とする災害弱者」自身で考えてみませんか？という趣旨で協議会を作ろうと思いました・鹿児島県内で身体、精神、知的障害のある方、難病、視覚障害、聴覚障害、がんや病気で治療中の方、小児難病、小児がん、内部障害のある方など・・・それぞれの疾患、それぞれの立場で、必要とする支援を明確にすることによって、合理的でかつ効果的な避難ができると考えます。行政にそれを伝え、提案し、防災計画に活かすことが目的です。

鹿児島市に拠点をおく NPO 法人スマイルリボン理事長、菅付加代子が発起人になり、10 名の難病、がん患者、障害者で平成 28 年 10 月に協議会を発足させました。

H28 10.20

新 聞 本 日 報

NPO 法人代表理事

菅付加代子(59)

阪神淡路大震災から熊本

地震に至るまで、経験した

ことのない自然災害が
起こっています。災害
が起きたとき、真っ先
に犠牲になるのは、災
害弱者といわれる体の
不自由な人です。

国は地方自治体に対
し、災害弱者に適切な
避難策を取るよう指
示していましたが、熊
本地震で分かったよう
に、実際は役に立ちま
せんでした。想定外だ
ったという理由で済ま
せてよいのでしょうか。
マニュアルを絵に描いた
餅にしないためには、避難
策を「支援を必要とする災

弱者の視点で避難法を探る

「害弱者」自身で考え、提言
することが重要だと思いま
した。

22日、鹿児島市で「災害
時の避難方法を弱者の
視点から提案する協議
会」を立ち上げます。
障害者や難病、がんな
どそれぞれの疾患や立
場から、必要とする支
援を明確にすること
で、合理的で効果的な
対策ができないかと考
えました。

行政に具体策を提案
し防災計画に生かすこ
とが目的です。自分の
身は自分で守るとい
う「自助」を基本にすれば、
公助と共助がうまくいくと
思っています。

(鹿児島市)

災害弱者の避難に色別カードを



「色別意思表示カード」を提案する菅付加代子代表（中央）
＝鹿児島市役所

市民団体が市に提案

鹿児島県内の障害者や難病患者らでつくる「災害時の避難方法を弱者の視点から提案する協議会」は11日、鹿児島市役所を訪れ、湯通堂直危機管理部長に、災害弱者の避難に活用する「色別意思表示カード」を提案した。それぞれに必要な支援を色分けし、要支援者に事前に配布することを求めた。

「生命を維持するために医療機器が必要」は赤、「食事や排せつなどに介護が必要」はだいだいなど色分けしたカードを持つことで、災害時に必要な支援を周囲に示し、混乱を避けることが狙い。

難病患者らに必要な支援記載

菅付加代子代表は「行政も要支援者の状態に応じた避難場所に迅速に誘導できる。カードに番号を付けることで福祉避難所の利用率も予測可能」と主張。「市民の避難所での共助にもつながる」と話した。

湯通堂部長は「非常にいい提案だと思う。この提案を含め、災害弱者の避難の在り方を真剣に検討していきたい」と話した。

協議会は19日午前10時～午後0時半、鹿児島市のハートピアかごしまで市の担当者から防災計画や福祉避難所の話を聞き、参加者で話し合うイベントを開く。車いす利用者は要申し込み。NPO法人スマイルリボン＝099(800)3112
(川畑美佳)

鹿児島県内患者ら協議会設立 弱者視点で避難法提案へ

鹿児島県内の障害者や難病患者らによる「災害時の避難方法を弱者の視点から提案す



災害弱者の避難方法について意見を出し合う委員ら
＝22日、鹿児島市のハートピアかごしま

災害備え危機意識共有を

る協議会」が22日、発足した。第1回会議が鹿児島市であり、今後、会を重ねて福祉避難所や防災計画などテーマごとに意見を出し合い、行政に提案していく方針を確認した。

熊本地震で福祉避難所の認知が十分でなく、うまく機能しなかったことなどから、HTLV-1関連脊髄症(HAM)患者の菅付加代子さん(59)＝NPO法人スマイルリボン理事＝が呼び掛けた。難病やがんの患者、聴覚

た、終了後にエレベーター障害児の親ら9人が委員となった。

障害や疾患により、必要な支援や助けの求め方は異なる。委員からは「介護が必要」「聴覚障害者」などの状態を色別に示すカードを行政が事前に配っていたら、災害時に避難所に集まった場合に周囲に伝わりやすいなどの案が出た。

菅付さんは「賛同者はだれでも委員に加わってほしい。合理的で効果的な避難方法を考えたい」と話す。

(川畑美佳)